

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月9日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン 上場取引所 東
 コード番号 8253 URL http://www.saisoncard.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林野 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 田村 麻由美 TEL 03-3982-0700
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	134,940	6.6	26,716	18.6	34,235	28.7	23,027	24.3
27年3月期第2四半期	126,566	2.1	22,531	2.9	26,607	△2.6	18,526	5.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 25,430百万円 (12.5%) 27年3月期第2四半期 22,614百万円 (△5.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	125.28	—
27年3月期第2四半期	100.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	2,431,598	467,153	19.2	2,538.04
27年3月期	2,373,299	447,082	18.8	2,424.05

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 466,866百万円 27年3月期 445,127百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	4.2	53,000	32.0	60,000	37.3	38,500	204.9	209.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日(平成27年11月9日)公表の「平成28年3月期第2四半期累計期間(連結・個別)業績予想と実績との差異及び通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	185,444,772株	27年3月期	185,444,772株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,496,908株	27年3月期	1,815,505株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	183,811,352株	27年3月期2Q	183,630,161株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社では、ホームページにて、事業・業績に関する補足説明資料及び四半期決算短信の英訳（要約版）を提供しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速の影響が懸念されるものの、企業収益や雇用・所得環境が改善を続ける中で個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復が続きました。

当社が属するノンバンク業界においては、クレジットカードの利用領域拡大や利便性向上に伴いカードショッピングは拡大基調が続いておりますが、多様化する決済サービスへの異業種参入による競争激化など、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社は「アジアにおいて他にない新たなファイナンスカンパニー」を目指し、国内では、「クレジットカードを中心としたさまざまな決済サービスの提供」「ネット会員基盤を活用したフィービジネスの拡充」「リース事業やファイナンス事業などノンバンクビジネスの強化」により、マーケットにおける競争優位性を確保するとともに、アジア圏内では、これまで国内で培ったカードビジネスをはじめ個品割賦やローンビジネスなどのノウハウを活かし、「現地企業とのコラボレーションによるリテール金融ビジネスへの本格的参入」を推進していくことで、持続的成長を実現する基盤構築に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

				(百万円)	(円)
	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
当第2四半期連結累計期間	134,940	26,716	34,235	23,027	125.28
前第2四半期連結累計期間	126,566	22,531	26,607	18,526	100.89
伸び率	6.6%	18.6%	28.7%	24.3%	24.2%

営業収益については、主力の「クレジットサービス事業」で、今後の持続的成長に向けた顧客基盤拡大の取り組みとして、プレミアムカードである「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の中でも特に高稼動・高単価が見込まれるプラチナカード・ゴールドカードの会員募集や提携小売店舗と一体となった提携カードの会員募集を強化いたしました。また、企業の経費精算業務の省力化などビジネスをサポートする法人・個人事業主向けカードの会員募集では、大企業を中心に発行している「UCコーポレートカードゴールド」の付帯保険サービスの補償内容を拡充するなど、導入企業の拡大に努めました。以上の結果、新規カード会員数は128万人（前年同期比9.2%増）、当第2四半期連結会計期間末のカード会員数は、2,527万人（前期末比1.2%増）となりました。

カード取扱高拡大の取り組みとしては、提携小売業を中心としたカード利用活性プロモーションやリボルビング払い・ボーナス一括払いの訴求強化に加え、公共料金や携帯電話料金など継続利用のあるカード決済化の推進、さらに、ふるさと納税や固定資産税、自動車税など税金のカード払い促進により、ショッピング取扱高は2兆912億円（前年同期比5.1%増）、ショッピングのリボルビング残高は3,188億円（前期末比8.1%増）と順調に推移いたしました。カードキャッシングについては、カードキャッシング取扱高は1,419億円（前年同期比2.5%減）、カードキャッシング残高は2,419億円（前期末比0.2%減）となりました。

決済領域の拡大に向けた取り組みとしては、ドラッグストア業界大手の㈱ココカラファインと提携・発行していることに加え、KDDI㈱、㈱ウェブマネー等から業務を受託している国際ブランドプリペイドカードの推進を強化いたしました。

ネットを活用した収益力の強化として、基盤となるネット会員を1,182万人（前期末比5.5%増）に増強するとともに、スマートフォン用アプリ「セゾンPortal」「UC Portal」が96万ダウンロードを突破するなど、ネットサービス全般の利用促進に努めました。

一方、アジア圏内における事業参入に向けた取り組みとして、インドネシア共和国において小売事業のセブンイレブン・インドネシアを展開するPT. Modern Internasional Tbk.（以下、モダンインターナショナル）とマルチファイナンス事業に向けた合弁会社を設立いたしました。モダンインターナショナルが運営するセブンイレブン・インドネシアを中心としたチャネル・ネットワークと当社が日本国内で培ってきた顧客マーケティング手法を用いることで、今後のインドネシア経済成長と共に高まるリテールファイナンス（クレジットカード、個品割賦、eコマース等）へ事業チャネルを拡大してまいります。

以上の結果、同事業全体では増収となりました。

「リース事業」では、リース既存主力販売店との信頼関係強化や新規重点販売店への営業強化に取り組んだものの減収となりました。

「ファイナンス事業」では、信用保証事業において提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により保証残高が2,767億円（前期末比5.6%増）と順調に推移したことや、「フラット35」及び「セゾンの資産形成ローン」が収益貢献したことなどにより、増収となりました。

「不動産関連事業」では、不動産売上高が増加した結果、増収となりました。

「エンタテインメント事業」では、売上高が減少した結果、減収となりました。
以上の結果、営業収益は1,349億40百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

営業費用においては、資金調達環境の改善により金融費用が減少したものの、カード取扱高拡大に伴う連動費用が増加するなどした結果、営業費用は1,082億23百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

以上の結果、営業利益は267億16百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

経常利益は、持分法投資利益が31億94百万円（前年同期比15.4%増）と増加したことなどにより、342億35百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、230億27百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

1株当たり四半期純利益は125円28銭となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して582億99百万円増加し、2兆4,315億98百万円となりました。これは主に、ショッピング取扱高の増加等により割賦売掛金が333億13百万円増加したこと及び共同基幹システム関連投資等によりソフトウェア仮勘定が123億43百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して382億28百万円増加し、1兆9,644億45百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が172億42百万円減少した一方、有利子負債が554億53百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して200億70百万円増加し、4,671億53百万円となりました。これは主に、利益剰余金が175億15百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が24億95百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間までの当社グループの業績や経営環境を踏まえ、平成27年5月13日に公表いたしました通期の業績予想を以下のとおり変更いたしました。

なお、詳細につきましては、本日（平成27年11月9日）公表の「平成28年3月期第2四半期累計期間（連結・個別）業績予想と実績との差異及び通期（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

<平成28年3月期 連結業績予想>

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	268,000	50,000	54,500	35,000	190.60
今回修正予想 (B)	270,000	53,000	60,000	38,500	209.30
増減額 (B-A)	2,000	3,000	5,500	3,500	
増減率 (%)	0.7	6.0	10.1	10.0	

(参考)

<平成28年3月期 個別業績予想>

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	230,000	43,300	46,000	27,500	149.69
今回修正予想 (B)	231,700	43,700	46,500	34,000	184.76
増減額 (B-A)	1,700	400	500	6,500	
増減率 (%)	0.7	0.9	1.1	23.6	

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ20百万円、税金等調整前四半期純利益は1,103百万円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が1,083百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,836	63,041
割賦売掛金	1,452,531	1,485,844
リース投資資産	226,025	227,483
営業投資有価証券	25,531	25,042
販売用不動産	93,322	89,461
買取債権	11,560	14,039
その他のたな卸資産	1,228	1,451
その他	49,561	46,598
貸倒引当金	△45,099	△42,439
流動資産合計	1,866,497	1,910,522
固定資産		
有形固定資産	59,285	62,105
無形固定資産	149,626	161,447
投資その他の資産		
整理事業関連資産	72,437	60,911
その他	232,191	238,973
貸倒引当金	△7,463	△3,294
投資その他の資産合計	297,165	296,591
固定資産合計	506,076	520,143
繰延資産	724	932
資産合計	2,373,299	2,431,598
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	235,157	217,914
短期借入金	217,160	208,160
1年内返済予定の長期借入金	139,960	95,160
1年内償還予定の社債	65,212	70,000
コマーシャル・ペーパー	150,000	147,000
リース債務	873	720
未払法人税等	12,621	10,899
賞与引当金	2,127	2,168
役員賞与引当金	154	59
利息返還損失引当金	10,465	8,235
商品券回収損失引当金	159	154
資産除去債務	442	417
割賦利益繰延	7,430	7,812
その他	39,532	42,676
流動負債合計	881,297	811,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
固定負債		
社債	205,000	240,000
長期借入金	715,424	788,299
債権流動化借入金	20,000	20,000
リース債務	1,206	949
役員退職慰労引当金	100	110
債務保証損失引当金	4,554	4,787
瑕疵保証引当金	5	3
ポイント引当金	82,925	85,863
利息返還損失引当金	8,539	5,824
資産除去債務	413	418
その他	6,750	6,808
固定負債合計	1,044,918	1,153,064
負債合計	1,926,216	1,964,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	84,838	85,634
利益剰余金	244,902	262,418
自己株式	△6,125	△5,053
株主資本合計	399,543	418,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,518	49,014
繰延ヘッジ損益	△935	△1,076
その他の包括利益累計額合計	45,583	47,938
新株予約権	0	0
非支配株主持分	1,955	286
純資産合計	447,082	467,153
負債純資産合計	2,373,299	2,431,598

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益	95,825	99,706
リース事業収益	7,013	6,789
ファイナンス事業収益	10,713	12,747
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	21,283	27,909
不動産関連事業原価	14,067	17,893
不動産関連事業利益	7,216	10,015
エンタテインメント事業利益		
エンタテインメント事業収益	32,124	30,102
エンタテインメント事業原価	26,481	24,567
エンタテインメント事業利益	5,643	5,535
金融収益	154	145
営業収益合計	126,566	134,940
営業費用		
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	6,094	6,538
貸倒引当金繰入額	7,125	8,074
利息返還損失引当金繰入額	148	—
債務保証損失引当金繰入額	2,016	2,656
支払手数料	29,143	30,772
その他	53,094	54,281
販売費及び一般管理費合計	97,623	102,322
金融費用	6,412	5,901
営業費用合計	104,035	108,223
営業利益	22,531	26,716
営業外収益		
受取利息	15	15
受取配当金	674	667
持分法による投資利益	2,768	3,194
整理事業関連利益	—	2,873
その他	834	890
営業外収益合計	4,293	7,641
営業外費用		
支払利息	9	14
投資事業組合等分配損	37	82
整理事業関連損失	61	—
貯蔵品処分損	54	1
その他	53	22
営業外費用合計	216	121
経常利益	26,607	34,235

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	229	114
固定資産売却益	148	208
収用補償金	754	10
その他	5	1
特別利益合計	1,137	335
特別損失		
固定資産処分損	4	56
投資有価証券評価損	207	—
投資有価証券売却損	68	—
減損損失	26	5
会員権評価損	—	22
その他	1	0
特別損失合計	307	85
税金等調整前四半期純利益	27,437	34,485
法人税、住民税及び事業税	11,738	10,355
法人税等調整額	△2,267	1,055
法人税等合計	9,471	11,410
四半期純利益	17,966	23,075
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△559	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,526	23,027

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	17,966	23,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,098	1,852
繰延ヘッジ損益	107	△140
持分法適用会社に対する持分相当額	441	643
その他の包括利益合計	4,647	2,354
四半期包括利益	22,614	25,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,174	25,381
非支配株主に係る四半期包括利益	△559	48

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クレジット サービス 事業	リース事業	ファイナ ンス事業	不動産関連 事業	エンタテ イメント 事業	計		
営業収益								
外部顧客への 営業収益	95,980	7,013	10,713	7,216	5,643	126,566	—	126,566
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	476	16	—	11	9	512	△512	—
計	96,456	7,029	10,713	7,227	5,652	127,078	△512	126,566
セグメント利益	9,668	3,031	6,079	3,003	746	22,528	2	22,531

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クレジット サービス 事業	リース事業	ファイナ ンス事業	不動産関連 事業	エンタテ イメント 事業	計		
営業収益								
外部顧客への 営業収益	99,852	6,789	12,747	10,015	5,535	134,940	—	134,940
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	498	15	—	8	0	522	△522	—
計	100,350	6,804	12,747	10,024	5,536	135,462	△522	134,940
セグメント利益	10,807	2,679	7,027	5,451	749	26,714	1	26,716

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。